

1) 経営成績に関する分析

2007 年 6 月 30 日に終了しました 2008 年 3 月期第 1 四半期の連結業績についてご報告いたします。

当社グループの業績に影響を与えるエレクトロニクス市場をみますと、当期第 1 四半期における携帯電話、ノート型パーソナルコンピュータ(以下、ノート PC)や薄型テレビの生産が前年同期比で増加しています。加えて、これら製品の高機能化、多機能化に伴う電子部品搭載点数の増加によって、電子部品の需要は拡大しました。また、自動車の電装化も電子部品の需要を押し上げています。

結果、当社グループの連結業績は、売上高 2,066 億 99 百万円(前年同期 2,036 億 40 百万円、前年同期比 1.5% 増)、営業利益 161 億 29 百万円(前年同期 180 億 15 百万円、前年同期比 10.5% 減)、税引前当期純利益 201 億 81 百万円(前年同期 179 億 49 百万円、前年同期比 12.4% 増)、当期純利益 160 億 22 百万円(前年同期 132 億 76 百万円、前年同期比 20.7% 増)、1 株当たり当期純利益 122 円 7 銭(前年同期 100 円 36 銭)となりました。

当期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、120 円 82 銭、162 円 75 銭と前年同期の為替レートに比べそれぞれ 5.5%、13.2%の円安となりました。この為替変動による影響額は、売上高で約 102 億円、営業利益で約 30 億円のそれぞれ増加となりました。

(単位: 百万円, %)

期 科目	2007 年 3 月期第 1 四半期 (2006.4.1 ~ 2006.6.30)		2008 年 3 月期第 1 四半期 (2007.4.1 ~ 2007.6.30)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	203,640	100.0	206,699	100.0	3,059	1.5
営業利益	18,015	8.8	16,129	7.8	1,886	10.5
税引前当期純利益	17,949	8.8	20,181	9.8	2,232	12.4
当期純利益	13,276	6.5	16,022	7.8	2,746	20.7
1 株当たり当期純利益金額:						
- 基本	100 円 36 銭		122 円 07 銭			
- 希薄化後	100 円 25 銭		121 円 90 銭			
期中平均為替レート						
対米ドル	114 円 50 銭		120 円 82 銭			
対ユーロ	143 円 82 銭		162 円 75 銭			

< 部門別売上高の概況 >

当社グループは、事業を(1)電子素材部品部門と(2)記録メディア製品部門の2つに区分し、各部門の概況を説明しております。

(単位: 百万円, %)

製品	2007年3月期第1四半期 (2006.4.1 ~ 2006.6.30)		2008年3月期第1四半期 (2007.4.1 ~ 2007.6.30)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
電子素材部品	180,131	88.5	185,446	89.7	5,315	3.0
電子材料	47,666	23.4	49,703	24.0	2,037	4.3
電子デバイス	46,351	22.8	49,981	24.2	3,630	7.8
記録デバイス	73,788	36.2	70,416	34.1	3,372	4.6
その他電子部品	12,326	6.1	15,346	7.4	3,020	24.5
記録メディア製品	23,509	11.5	21,253	10.3	2,256	9.6
売上高合計	203,640	100.0	206,699	100.0	3,059	1.5
海外売上高(内数)	162,659	79.9	167,756	81.2	5,097	3.1

(1)電子素材部品部門

当部門は(1-1)電子材料、(1-2)電子デバイス、(1-3)記録デバイス、(1-4)その他電子部品の4つの製品区分で構成されます。

当部門の連結業績は、売上高1,854億46百万円(前年同期1,801億31百万円、前年同期比3.0%増)、営業利益176億12百万円(前年同期196億53百万円、前年同期比10.4%減)となりました。当社の電子素材部品部門の売上概況を製品区分別にみますと、次のとおりです。

(1-1)電子材料

当製品区分は「コンデンサ」、「フェライトコア及びマグネット」の2つで構成されます。

当製品区分の売上高は、497億3百万円(前年同期476億66百万円、前年同期比4.3%増)となりました。

「コンデンサ」:売上高は前年同期比で増加しました。主要品目である積層セラミックチップコンデンサが主に、ノートPC、液晶パネル向けで販売が好調でした。

「フェライトコア及びマグネット」:売上高は前年同期比で減少しました。マグネットは微増収となりましたが、フェライトコアは一部製品の終息に伴い減収となりました。

(1-2)電子デバイス

当製品区分は「インダクティブ・デバイス」、「高周波部品」及び「その他」の3つで構成されます。

当製品区分の売上高は、499億81百万円(前年同期463億51百万円、前年同期比7.8%増)となりました。

「インダクティブ・デバイス」:売上高は前年同期比で増加しました。ノートPC及び携帯電話向け薄膜コモンモードフィルタ、液晶パネル及びハードディスクドライブ(以下、HDD)向け電源系コイルの販売が増加したことが主な要因です。

「高周波部品」:売上高は前年同期比で増加しました。無線LAN向け部品の増収が主な要因です。

「その他」:売上高は前年同期比で増加しました。センサ・アクチュエータは顧客の生産調整と売価下落により売上高が減少しましたが、電源製品がその影響を吸収して増収となりました。

(1-3)記録デバイス

当製品区分は「HDD 用ヘッド」、「その他ヘッド」の 2 つで構成されます。

当製品区分の売上高は、704 億 16 百万円(前年同期 737 億 88 百万円、前年同期比 4.6%減)となりました。

「HDD 用ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。HDD はパーソナルコンピュータ(以下、PC)向けの伸びに加え、その他の民生用機器への搭載も広がり、生産台数が増加しました。その結果、当社グループの HDD 用ヘッドの販売数量も増加しました。しかしながら、HDD メーカー間のシェア争いに起因する HDD 用ヘッドに対する値引きの影響を大きく受け、増収を確保することはできませんでした。

「その他ヘッド」:売上高は前年同期比で減少しました。

(1-4)その他電子部品

当製品区分は上記 3 区分以外の電子素材部品部門のすべての製品を含みます。代表的な製品は<有機 EL ディスプレイ>、<電波暗室>及び<メカトロニクス(製造設備)>等です。当製品区分の売上高は、153 億 46 百万円(前年同期 123 億 26 百万円、前年同期比 24.5%増)となりました。

電波暗室やメカトロニクス、その他の新製品の販売が増加したことが要因です。

(2)記録メディア製品部門

当部門は「オーディオ・ビデオテープ」、「光メディア」及び「その他」の 3 つで構成されます。

当部門の連結業績は、売上高 212 億 53 百万円(前年同期 235 億 9 百万円、前年同期比 9.6%減)、営業損失 14 億 83 百万円(前年同期 16 億 38 百万円の営業損失、前年同期比 1 億 55 百万円の改善)となりました。

「オーディオ・ビデオテープ」:売上高は前年同期比で減少しました。依然高い市場シェアを維持していますが、需要が縮小していることが最大の減収要因です。

「光メディア」:売上高は前年同期比で微増でした。CD-R と DVD の単価下落を販売数量の増加で補いました。

「その他」:売上高は前年同期比で減少しました。アクセサリ製品等の売上高が減少したことが主な要因です。

<地域別売上高の概況> 詳細については 14 ページのセグメント情報をご参照ください。

「日本」の売上高は減少しました。その他電子部品を除く全ての製品区分の売上高が減少しました。

「米州」の売上高は微増でした。電子材料、電子デバイスの売上高が微増、その他電子部品の売上高が増加しました。

「欧州」の売上高は減少しました。その他電子部品と記録メディア製品部門の売上高が減少しました。

「アジア他」の売上高は増加しました。電子材料、電子デバイス、その他電子部品の売上高が増加しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の 1,626 億 59 百万円から 3.1%増の 1,677 億 56 百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の 79.9%から 1.3 ポイント増加し 81.2%となりました。

2) 2008 年 3 月期の連結見通し

2008 年 3 月期の連結業績見通し、設備投資・減価償却費・研究開発費見通しは次のとおりです。

【 連結業績見通し 】

(単位: 百万円, %)

期 科目	2007 年 7 月発表 2008 年 3 月期 見通し	2007 年 3 月期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率	2007 年 5 月発表 2008 年 3 月期 見通し
売上高	865,000	862,025	2,975	0.3	865,000
営業利益	90,000	79,590	10,410	13.1	90,000
税引前当期純利益	96,000	88,665	7,335	8.3	96,000
当期純利益	72,000	70,125	1,875	2.7	72,000

【 設備投資・減価償却費・研究開発費見通し 】

(単位: 百万円, %)

期 科目	2008 年 3 月期 見通し		2007 年 3 月期 実績	
	金額	売上高比	金額	売上高比
設備投資	75,000	-	70,440	-
減価償却費	70,000	8.1	65,337	7.6
研究開発費	53,000	6.1	50,058	5.8

(注記)

(主要製品の見通し)

➤ 電子材料製品及び電子デバイス製品

これら製品需要を創造する主要なデジタル家電製品、特に、薄型テレビ、携帯電話、デジタルカメラ、PC などの需要増に支えられて、前期比、増収の見通しとしております。

➤ 記録デバイス製品

主力製品である HDD 用ヘッドの総需要(数量)は拡大傾向が続くと予想しておりますが、HDD の熾烈な価格競争の影響を受け、HDD 用ヘッドに対する価格圧力が増加するものと想定しております。

➤ 記録メディア製品

従来のアナログ製品、すなわちオーディオ・ビデオテープ製品の需要は継続的に減少する一方で、光メディア及びデータストレージテープである LTO*の需要は増加するものと予想しています。また、2007 年 4 月 19 日に発表いたしました、米国イメーション社への T D K ブランド販売事業の譲渡は第 2 四半期後半に実行されるものとの前提としております。

* Linear Tape-Open、LTO、LTO ロゴ、Ultrium、Ultrium ロゴは、Hewlett-Packard Company、IBM Corporation、Quantum Corporation の米国及びその他の国における商標です。

(為替の見通し)

当期第 2 四半期以降の平均為替レートは対米ドル 110 円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDK グループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価などといった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDK グループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDK グループの将来の実績、経営業績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDK グループはこの資料を発行した後は、法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDK グループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDK グループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更などがあります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

3) 財政状態に関する分析

(1) 当期第 1 四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	9,817 億 84 百万円	(前期末比	0.8%減)
・株主資本	7,492 億 51 百万円	(同	1.8%減)
・株主資本比率	76.3%	(同	0.8 ポイント減)

当期第 1 四半期末の資産は、前期末比で現金及び現金同等物が 550 億 74 百万円減少しましたが、短期投資が 141 億 70 百万円、売上債権が 31 億 2 百万円、たな卸資産が 134 億 68 百万円、投資が 30 億 77 百万円、有形固定資産が 82 億 19 百万円それぞれ増加したこと等により、資産合計は前期末比 75 億 20 百万円減少しました。

負債は、前期末比で仕入債務が 72 億 87 百万円、その他の流動負債が 27 億 1 百万円それぞれ増加しましたが、未払税金が 39 億 34 百万円減少したことにより、負債合計は前期末比 53 億 25 百万円増加しました。

株主資本は、資本効率を改善し株主還元水準の更なる向上を図る目的で取得した自己株式が前期末比で 381 億 71 百万円の減少要因となり、その他の利益剰余金が 78 億 9 百万円、その他の包括利益(損失)累計額が 169 億 10 百万円それぞれ増加しましたが、株主資本合計は前期末比 134 億 61 百万円の減少となりました。

(2) 当期第 1 四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位: 百万円)

	前期第 1 四半期	当期第 1 四半期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,575	22,278	8,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,477	38,512	22,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,576	46,888	38,312
為替変動による現金及び現金同等物 への影響額	1,814	8,048	9,862
現金及び現金同等物の増加(減少)	3,708	55,074	58,782
現金及び現金同等物の期首残高	239,017	289,169	50,152
現金及び現金同等物の期末残高	242,725	234,095	8,630

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比 82 億 97 百万円減少し 222 億 78 百万円となりました。当期純利益は 27 億 46 百万円増の 160 億 22 百万円、減価償却費は 10 億 38 百万円増の 161 億 53 百万円となりました。資産負債の増減において、売上債権が 74 億 59 百万円、たな卸資産が 70 億 76 百万円、未払費用等がそれぞれ 28 億 77 百万円増加しております。
- * 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 220 億 35 百万円増加し 385 億 12 百万円となりました。固定資産の取得が 60 億 77 百万円増の 221 億 70 百万円となったことに加え、短期投資の取得に係る支出 188 億 53 百万円が増加要因となっております。
- * 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比 383 億 12 百万円増加し 468 億 88 百万円となりました。資本効率を改善し株主還元水準の更なる向上を図る目的で自己株式を取得したことにより、自己株式の取得が 392 億 28 百万円増加しております。